

\* これは実際の試験問題ではありません。  
(This is NOT the actual test.)

No.000001

受験番号				
------	--	--	--	--

学習能力考査

社 会 科 学

資料及び問題

指示

係りの指示があるまでは絶対に中を開けないこと

1. この考査は、資料を読んで、あなたがその内容をどの程度理解し、分析し、また総合的に判断することができたかを調べるためのものです。
2. この冊子は前半が資料で、後半に 40 の問い(1-40)があります。
3. 考査時間は、「考査はじめ」の合図があつてから正味 70 分です。資料を読む時間と解答を書く時間の区切りはありませんから、あわせて 70 分をどう使うかは自由です。
4. 解答のしかたは、問題の前に指示してあります答えが指示どおりでないと、たとえそれが正解であっても無効になりますから、解答の仕方をよく理解してから始めてください。
5. 答えはすべて、この冊子といっしょに配られる解答用カードの定められたところに、指示どおりに鉛筆を用いて書きいれてください。一度書いた答えを訂正するには、消しゴムできれいに消してから、あらためて正しい答えを書いてください。
6. もしなにか書く必要があるときは、必ずこの冊子の余白を用い、解答用カードには絶対に書き入れないでください。この冊子以外の紙の使用は許されません。
7. 「考査やめ」の合図があつたらただちにやめて、この冊子と解答用カードとを係りが集め終わるまで待ってください。集める前に退場したり用紙をもちだすことは、絶対に許されません。
8. 指示について質問があるときは、係りに聞いてください。ただし資料と問題の内容に関する質問はいっさい受けません。

「受験番号」を解答用カードの定められたところに忘れずに書き入れること

米国北西部の都市シアトルは米国人が一番住んでみたいところともいわれる美しい都市だが、そのシアトルである年の冬に、市の行政に携わる主だった人達が屋外に野宿して数日を過ごすという実験が行われた。それは、その当時シアトル1市でも2000人を超えるといわれたホームレスの人達が、あの厳冬の中で屋外で寝泊りするということがいかなるものなのかを実体験し、それをホームレス対策行政に役立てようという試みなのであった。この実験に参加した警察や消防の長達は、その体験を振り返って、「寒さや空腹の苦しきもさることながら、ホームレスの人々の心理的苦痛の方がより一層深刻であろうと感じた。」と述べている。21世紀の入り口まであとわずかという世紀末において、米国社会は力強い経済的繁栄を続けてきた。論者の中には、「米国では、情報関連技術の著しい進歩によって、社会全体の生産性が上昇した。それにインフレが伴わないために、今や恒常的な実質経済成長が可能になった」とする、いわゆるニュー・エコノミーを唱えるものも数多い。

だが、そのような米国社会でいわゆるホームレスと呼ばれる人々の数が急増しているのも事実だ。彼等は路上に寝泊りするストリート・ホームレス、またはシェルター（仮設宿泊所）等に一定期間留まる人等、多様だが、1980年代末に、米国内で50万人程のホームレスが存在したと見積もられている。1990年代に入ってこのホームレスの数は、更に増加していると思われる。寒さや空腹の苦しきは、ホームレスのために用意されたシェルターに行けば一時的ではあれ解消されるであろうが、その心理的苦痛は、ホームレス状況が続く限り片時も消えることはなく、しかも深化していく。その仮定は大まかに幾つかの段階を経るといふ。

まず、自分の周りの世界は昨日も今日も何等変わりなく動いているのに、今まで帰属していた家族、職場、地域社会との絆を突然失い、ホームレスとなっている自分を見出す。自己だけに生じたこの突然の変化を、自分の事としてにわかに信じることができない。しかし、ホームレス状況が現実のものとして連続していくと、その現実を否応なく受容せざるを得なくなる。かくして、このような事態を招来してしまったことへの苛立ちと怒りを、自分と社会にぶつける段階が続く。しかも、「食」と「住」の確保に腐心しなければならぬような苦境からは程遠いレベルの生活を以前に送っていた人ほど、ホームレス化による生活水準の落差は大きく、その現実を心理的に受容する事には大きな抵抗を伴わざるを得ない。だが、やがてこの抵抗も時と共に衰えをみせ、諦めがしのびよるといふのだ。そうなると、自分や社会に対する怒りに代わって、自分の周りの世界に対する無関心と無感動が顕著になる。自己の関心はひたすら内に向かい、自身との対話のみがこの人の生の営みとなり、完結する宇宙となる。

心理学者のアブラハム・マズローによれば、人間には実現したいと思う欲求に幾つかの段階があって、人間の営為そのものが、下位のレベルの欲求をまず満たし、それから上位の欲求を満たそうとする努力の過程として解釈することができる。即ち、人間の欲求の

最下層には「自分の生命を守り、維持する」という欲求がある。そして、この欲求が満たされるとその次に、「年活の安全性」への欲求が発現する。この欲求が満たされると、次には他人との関わり、つまり、「愛や理解のある関わり」を欲するようになる。この欲求が満たされると、次には「他人から評価され、尊敬されること」を欲するようになる。そして、それが満たされると、最後に、欲求の最高位として「自己実現」の欲求、即ち、自分が持っている潜在能力を十分実現したいという欲求が現われる。このように、人間は下位の欲求を満たした後、更に上位の欲求を満たそうとして努力するのだが、この欲求の階層間には、一般に、下位から上位へと欲求が上昇するにつれて、下位にある欲求は、その充足のために、人間を努力に駆り立てる動機としての力を失うという傾向がある。

さて、人間のほとんどの営為が、この欲求充足の上昇運動であるのに、もし彼または彼女が、この欲求充足の段階を、逆に上方から下方へ降下せざるを得なくなったとしたら、どうなるであろうか。正常な社会生活を送っていた人間が何らかの理由でホームレス化を余儀なくされ、最下位の欲求を充足するにも四苦八苦しなけらばならなくなってしまったような状況がまさにそれだが、その人間の心理は、このような自己の欲求充足段階の下降には容易に追隨していくことが出来ない。人間が、もしこの欲求充足段階を可逆的に上から下へと、さしたる心理的抵抗もなく移行することが出来るならば、ホームレスの心理的苦悩はかなり軽減されることであろう。だが、それはその個人に、人間としての営為に対する努力を放棄させ、人間としての尊厳を失わせる事を意味する。もしこのような欲求充足の下降運動が、社会心理として多くの人々の中で頻繁に起こったら、それが社会全体に対して持つ意味は甚だ深刻であろう。即ち、それは社会発展の停滞と、恐らくはその崩壊を招くであろう。別の見方をすれば、この人間の欲求充足の上昇運動が不可逆的であることこそ、近代社会が成立し、維持され、発展してきた原動力なのであり、ホームレスの人々も辛うじてこの不可逆性、つまり近代社会の根本原則を受け入れているために、その心理的苦悩もいよいよ深いのである。

## 2

勿論、ホームレスは貧困問題と直接的に関係があるが、ホームレスの増加の要因は単純ではない。特に米国のストリート・ホームレスは1980年代初頭から顕在化した現象であるが、考えてみれば、貧困問題はそれ以前にも厳然として存在していた。例えば、米国では、ストリート・ホームレスが社会問題として深刻化する以前は、貧困層は大都市や特定地方の農村地帯等で、ある一定地区の住民全てが貧しく、高所得な地域の快適な生活環境等から懸け離れた孤島の様な状況におかれていた。1950年代の米国における『豊かな社会』を分析したジョン・K・ガルブレイスは、米国では「貧困は、大多数の人々の問題から少数者の問題になり、貧困は一般的でなく特殊な場合になった、」とし、この特殊問題化した貧困者が生活する隔絶された地域と、そこに於ける貧困を「島の貧困」と呼んだ。そして、

その島の住人は、彼等にとって別世界であるところのオフィス街の高層ビルや駅の雑踏の中、公園の隅などに野宿同然に住み着くことなど例外的であったのだ。これに対して、1980年代に入って米国社会にストリート・ホームレスが増加した背景には、幾つもの原因が複層的に絡みあっている。ホームレス発生の直接的原因としては、非自発的に退院させられる精神病患者を、家族が引き取りたがらないために、行き場がなくホームレス化する傾向や、アルコール・麻薬中毒者の増加、ドヤ街にあるキュービクル・ホテル（安宿）の撤去政策推進、離婚や未婚の母の増加等が挙げられる。

間接的な、しかし長期的には一層大きな力をもってホームレスを生み出す原因としては、米国における1980年代以降の低所得層向けの賃貸住宅市場の変化が挙げられる。1980年代以降、米国の主要都市における低所得者向けの賃貸アパート等の家賃の上昇率は、借家人の収入の伸び率、従って家賃支払い能力の伸び率を断続的に上回ってきた。例えば、現在年収10000ドル以下の平均的な低所得層の借家人の湯合、収入に対する家賃の割合は50パーセント以上であり、その中でも年収3000ドル未満の極貧層では収入の60パーセント以上を家賃として支払わなければならないといわれる。僅かの残金で糊口をしのぐ食料を購入せねばならないとしたら、もし何らかの理由で数日間でも失職するようなことがあると、生命を維持するためには、もう「住」を捨て、「食」を確保するしか術はない。即ち、ホームレス化しか選択の余地はないのだ。ある推計では、このように容易にホームレス化する可能性のある低所得層は米国でも3000万人に達するという。

だが他方で、妙なことだがこの「家賃の重み」とホームレス化との間には、実は相関関係が弱いという実態報告もある。その証拠の一つとして、貧困層が住んでいるアパートよりも、もっと家賃が低い - したがって、質は悪い - アパート等の空室率は意外に高いという事実がある。もし、支出に占める家賃の割合が大き過ぎるのであれば、質は劣るかもしれないがもっと家賃の低いアパートに移り住めばいいではないか。それなのに、この低い家賃のアパートの空室率が古いということは、この低所得層の人々は「家賃の重み」にあえいでいるにもかかわらず、実は、劣悪ではあるがもっと低い家賃のアパートには住みたがらないのだ、と仮定するしかない。そして更に、そんな劣悪なアパートに住むよりは、ホームレス化した方がましだと思った人がホームレス化する、と仮定するしかなくなってしまふ。当時のレーガン大統領は、ホームレスの増加を評して、「自由な選択の一つとしてのホームレス」とし、ホームレスに対する政府補助の削減の理由としたのであった。しかし、今までのところ、この奇妙な矛盾を説明する説得的理論はない。そうである限り、レーガン大統領の下したような結論は危険だ、という声も多い。

富める米国の貧困の問題が、さほどに重大化しているというなら、貧しい開発途上国の貧困問題はいかばかりであろうか。米国での貧困層とは、「1日の摂取カロリーが2,400キロカロリーを維持出来ない人々」を指す。開発途上国の貧困層にしてみれば、この米国での基準は信じられない程に恵まれた数値ということになる。そう言えば、米国においてこの最低水準を満たせる貧困ラインは、1人で生活する場合、年間所得6600ドル、9人以上の家族の場合、27000ドル弱の収入とされている（1990年）。これは、1人1日当りの支出が、1997年現在、平均14.4ドルに相当する。ところで、世界銀行は同じ様な貧困ラインを開発途上国にあてはめるために、1985年の購買力平価で1人1日当りの支出が1ドルという数値を採用している。これらの数値基準をあてはめてみると、1990年の世界には約13億人（世界人口の約4分の1）がこの貧困ライン近くか、それ以下の水準にあったことになるという。さらに、もしこの貧困ラインの1日当り支出を70パーセント引き上げて、1ドル70セントとすると貧困ラインに触れる世界人口は、その2倍に増加するという。

開発途上国においては農村地帯が多くの人を擁しているが、農村の村落共同体の中で、人々は大家族制度によって表面上は失業していないように見えても、実は十分な仕事にありつけていない場合が多い。この人達は村落で実際に生活はしていて、さらに表面上何らかの仕事をもっている、それがパートタイムの仕事であったり、その生産性が余りに低かったりする。極端な場合、生産に全く貢献しない人々もいる。このような人々は偽装失業者と呼ばれる。彼等は、より高い収入をもたらす職を求めて農村を離れ、大都会に流入する。だが、ほとんどは大都会でも適切な職業に就けぬまま膨大な人口を擁するスラムに住み着くことになる。これらの人々は村落を出た当初は、大都市にある政府機関や企業等のしっかりした近代的「都市フォーマル部門」に職を得て安直した生活を築きたいという希望をもっていたのかもしれない。だが、如何せん、彼等はそれらの職業に必要な知識や技術を身につけていることが少なく、その望みをかなえられぬままスラム住まいを長く続けざるを得ない。そして、これらの人々はやがて「都市フォーマル部門」との間の交流を遮断された別社会としての「都市インフォーマル部門」、即ち、スラム内での独特の経済原理に基づく生活形態を築くようになる。「都市インフォーマル部門」では、そこで生きていくための必要最低収入は「都市フォーマル部門」でのそれよりはるかに低い。しかし、そのように低い所得水準であっても、それを確保するのは決して容易ではない。「都市インフォーマル部門」内で職を得、収入を確保するためには、スラム住人の間で職業の相互紹介や、情報の共有、危険の共同負担等に関して「暗黙の契約」があり、この契約のお陰で生きていくことが出来る。スラムの住人は、そのような便益を提供してくれるスラムの仲間達に、この契約代を支払う必要がある。この契約代は、現金や、相互扶助や、お互いに迷惑を掛けないこと、といった様々な形態をとるであろう。これらのコストに、その日その日の最低食料費等を加えた額が、スラムにおける生活費の最低必要額となる。ス

ラムで生きていくための、この最低水準の収入こそ、開発途上国における実質的な貧困ラインを形成している。

ガルブレイスの描いた豊かな米国の「島の貧困」も、それはスラムという孤島の中に閉じ込められた、別社会でのことであった。それが1980年代初頭以降、都市のストリートに大挙して流れ出し、ストリート・ホームレス化したのであった。逆に、開発途上国では、大都市に隣接するスラム自体が大膨張し、大都市のストリートがスラム化の波に圧迫されている、と言ってもよい。米国にせよ、開発途上国にせよ、「都市フォーマル部門」という主流部門への移動の可能性をほとんど閉ざされている貧困層の人々の心理的状況は、再びマズローの欲求充足の最下層の段階と向き合う厳しいものである点で、極めて類似しているものと想像される。

## 4

貧困の実態の各国比較に関しては、概念上、方法論上の問題がある。一体、世界のあらゆる地域に共通に適用出来る、客観的な貧困計測のための尺度を設定することが可能なのであろうか。この問いに対しては現在でも論争は終わっていない。1950年代以降、この問いに対して寄せられた解答の一つは、以下のようなものであった。即ち、世界共通に認めることの出来る貧困の尺度という観念は存在する。それは「絶対貧困」と呼ばれる観念である。絶対貧困とは、人間が生命を維持するために必要な栄養や熱カロリーを摂取するための、食料等の基本的必要物を入手することが、難しい状態を指す。この状態では、マズローにおける最下位の欲求充足すら危ぶまれるであろう。人間がその生命を維持するために最低必要な栄養や熱カロリー量は、大まかなところ全世界においてほぼ一定量であるとしてもよからう。この、「絶対貧困」観念は、特に開発途上国における貧困の状態を観察するのに意味があるとされ、用いられた。

だが、事情はそれほど簡単ではない、ということもわかってきた。例えば、同じ熱カロリー量であっても、30年前に食べていた食べ物と現在の食べ物ではその素材や料理内容もかなり違う。また、現在でも、開発途上国と先進工業国とでは基本的必要物資の種類は大いに違う。したがって、栄養や熱カロリー量からすれば世界共通尺度として可能とされる「絶対貧困」の概念も、その実際的な使用可能性という観点からすると、大いに問題があるのだ。更に、多くの先進国においては、貧困問題は既に「絶対貧困」の問題ではなくなりつつある。それよりも重要なのは、個人や家族がその属する社会の人々との間で正常な関係を維持し、それまでの慣習や活動を続けていくことができるか否かである。当該社会で他のメンバーとの間に大きな格差のない一般的水準の生活を送ることが出来ないような貧困の状態を「相対貧困」と呼ぶ。「相対貧困」概念を提唱する学者の1人であるピーター・タウンゼントは、社会において最低の生活水準を維持するために必要とされる物質的および社会的資源の種類をリストアップした。その中には、食料、衣料、燃料、電気、家

具、住居等の直接的資源の他に、住居周辺の環境、安全性、労働条件、福祉、教育、文化関連等の間接的資源も含まれている。これらの資源リストの1つ1つの有無の程度に対して、ある配点ルールに沿って点数を与え、その合計点がある範囲点を下回る場合、その社会で一般的水準とされる生活を送ることが難しいとされる。この方法だと、「絶対貧困」が主な問題となる開発途上国の貧困層と、それが余り問題にならない先進国の貧困層との比較も可能になる。かくして、この「相対貧困」概念は1970年代以降に使用されるようになった。だが、この方法でもリストアップされた必要資源の種類は、時の移り、地域の違いによって、比較の基準として長期的に安定的であるとは言えないことがわかってきた。これでは、厳密な意味の比較の公平性を保つことは難しい。

1980年代、開発途上国、特に東アジア諸国は持続的な経済成長を達成し、人々の生活水準は向上した。それを背景にして、1990年代に入ってからの世界の貧困の尺度に関する論点は、「絶対貧困」や「相対貧困」よりも、より動的で積極的な、そして貧困者個人が、個としての能力を発揮出来るか否かを基準にして貧困の水準を定めようとする動きが大勢となっている。アマティア・K・センによれば、人間の幸福とは、その人間が所属する社会において、人間としての自分の潜在的能力を発揮できることにある。即ち、人間の能力の開発こそ人間の幸福につながる。したがって、このような人間開発を可能にする財産を、所有することが出来ない状態を「貧困」と定義する。この考えを基礎にして、1997年の国連開発計画による『人間開発報告書』では、「人間開発とは、人々の選択の幅を拡大するプロセスである」と定義している。その選択肢の中には、「健康で長寿であること、教育を受けられること、人並みの生活が送れること、政治的自由、アダム・スミスが『恥ずかしいと思わずに人前に出て他人と交わることが出来る能力』と呼んだものも含め、自尊心を構成する様々な要素がある」とされる。貧困とは、「このような基本的な機会と選択肢が全く与えられないようなことを意味する。」「報告書』では、貧困の計測のために2つの尺度を用意した。1つは人間開発指数、もう1つは人間貧困指数である。『報告書』では、人間開発には、国の経済開発レベルとは別に、3つの本質的側面があるとする。それは、(1)健康で長生きすること、(2)知識を得ること、(3)許容し得る生活水準を維持するために、必要な資金が手に入ること、である。具体的には、(1)は平均寿命、(2)は教育達成度、(3)は1人当り所得、の3つの変数でこれを示している。そして、これら3つの指数の単純平均が得られるが、この単純平均を、ある国全体について求めたのが、人間開発指数である。この指数は富める者も貧しい者も全てを含んだ数値であるから、いわばその社会の現時点での社会進歩の程度を示している。他方、人間貧困指数は、その社会の中で最も困窮している人々について、人間開発指数の測定において使われたのと基本的には同じ3つの変数の単純平均を湘定したものであるが、人間貧困指数の場合、より具体的には、(1)40歳未満で死亡するであろう人の割合、(2)成人の非識字率、(3)人並みの生活水準 - ここで、(3)は3つの変数、即ち、保健医療サービスを利用できない人の割合、5歳未満の栄養失調児の割合、安全な水が利用できない人の割合、の合成として表わされる - の3つの指数の

単純平均である。さて、この 2 つの指数、つまり、人間開発指数と人間貧困指数を比較分析することによって、ある国の貧困層の社会的推移を観察したり、異なる国々の貧困層間の比較、しかも彼等の間での人間開発の相違を分析出来る。人間開発指数と人間貧困指数との間に大きな差がある場合、その国では貧困層の人間開発にもっと取り組まなければならない。『報告書』によると、人間開発指数と人間貧困指数の国別ランク付けにおいて、前者の国別順位の方が後者のそれよりも高い国々、あるいは後者の国別順位の方が前者のそれよりも高い国々がある。

## 5

貧困は古今東西の別なく存在してきた。しかも、人間の歴史の大部分の期間における貧困とは、「絶対貧困」概念におけるそれであった、と言っても過言ではあるまい。「相対貧困」が問題になるようになったのは、豊かになった社会の構成員の間に富の偏在がおり、社会が富める者と貧しい者に二分されるようになった、近現代においてである。心穏やかではないが、「相対貧困」説にしたがえば、豊かな社会には必ず貧困層が存在することになる。あるいは、「貧困層なしには、社会は豊かではない」とでもいわざるを得ない。だが、この矛盾は、叡知に優れた古代の先人の鈍い観察眼によって捉えられ、さまざまな感慨が示されてきた。紀元前 700 年代の作とされるヘシオドスの『仕事と日』の中では、人間は 5 つの時代を下って墮落し、今の世（2700 年前）は鉄の種族の時代となり、昼も夜も労役と苦悩にさいなまれ、その止む時がない。この世の中で「富を望む心があるならば、労働につぐ労働をもってしてたゆみなく働くことが必要だ。」だが、それをせぬ怠け者は、「空しい望みのかなうのを空頼みして、食うにも事欠き、おのれの胸にあれこれと愚痴をこぼす。食うものも十分でない貧乏の身に（中略）つきあう希望（エピルス）は、どうせろくな希望ではない。」ヘシオドスは、怠け者であったらしい弟のペルセウスを、時には叱り、時には励まして、真面目に働くようにと『仕事と日』を書いて諭したのだが、このペルセウスは恐らく「絶対貧困」ライン近くにあったのであろうか。

ヘシオドスに後れること 500 年にして、中国に現われた歴史家の司馬遷は、その著『史記』の中で、「富は人間のもちまえとして、学ぼうとしないでも誰もが欲するものである。」（「貨殖列伝」）として、人間が富を欲する性質は生来のもので、どうにも抑制できないという。貧者はその人間の本来の性向に沿った努力をしていないものということになる。司馬遷は貧者を評して、「家が貧しく親は老い（中略）郷里の人の送別や宴会のときの飲食や衣服にも、自分は金を出して加わることができない。このようであっても恥としないものは、人なみとは言わない。」とし、更に「いつでも貧賤で仁義を口にするのがすきなようでは、恥ずかしいことである。」と実に手厳しい。「人は富んでこそ仁義もその身についたものとなる。」それゆえ、「倉に実ちて、礼節を知り、衣食足って栄辱を知る。」というのだ。貧者に対するヘシオドスのある種の諦念や司馬遷の苛立ちは、今日の我々からすれば、冷



酷ともきこえる響をもつ。しかし、当時の低い生活水準は、貧困に対して寛容や同情を示せる余裕を人々に与えることを許さなかったのであろう。司馬遷から後れること約 850 年を経た古代日本には、貧困に心を痛める人がいた。万葉の歌人、山上憶良はその「貧窮の問答の歌」の中で、どうもがいてもどうにもならぬ貧者の境遇に同情を寄せながら「かくばかり、すべ無きものか、世の中の道」と嘆息する。この心の温かさは救いだ。古人もやはり貧困に心を痛めてはいたのだ。だが、世の中に、何故貧困があるのか、そしてそれはどうしたら解消できるのか、という問いを発するには、未だ社会科学的な思考と方法が欠如していたのも致し方のないところであろう。

## 6

近世以降、貧困という社会現象を客観的な研究の対象とし、その解消を論理的に考えてきたのは、経済学者を中心とする人達であった。18 世紀後半に『国富論』を著して近代経済学の祖といわれたアダム・スミスは、個人が自分の利益を追求して競争していけば、個人の利益は増進し、結局は「見えざる手」に導かれて国富も増大する、と唱えた。そして、このように国富が増大していけば貧困も解消されるであろう、とする。スミスの想定した経済社会では、生産工程が細かく分業化され、労働は単純化されている。その中で単純な手作業にしか従事出来ない労働者は、報酬も少なく、「貧民」化しがちである。このような人々に対しては、政府による救済も緊要ではあろうが、スミスによれば、より根本的には、教育によってそれらの人々に技術や知識を与え、失業に陥らぬようにすることが大切だ、とされた。スミスは自由競争と、分業と、教育によって貧困問題は解決する、と考えていたのである。

他方、スミスより 20 年余り後に『人口論』を著したロバート・マルサスは、人口は幾何級数的に増えていくのに食料生産は算術級数的にしか増えず、したがって人口過剰と食料不足がもたらされ、そのため社会には貧困や犯罪が多発する、という極めて暗い未来像を示した。しかし、この過剰人口は飢饉や疫病、戦争などの発生によって減少し、調整される。また人間は道徳的な自己抑制によって、理性的に結婚を遅らせ、子供の数も減少させるように行動するだろう。したがって、人口抑制は特に多産な傾向をもつ貧困労働者階級の責任である、とまでされた。マルサスによれば、貧民が道徳的抑制によらずに人口を増加させ、その結果、政府が救貧措置をとり続けるのは、決して貧困の解決にはならず、逆に貧困を拡大してしまうのだ。

しかし、カール・マルクスはこのマルサスの論理を、お門違いだとして強く批判する。マルクスによれば、資本主義経済は私有財産を擁する資本家階級とそれを全く持たない労働者階級に二分されている。資本家の総資本量のうち、生産設備等の不変資本が大きな割合を占め、労働者を雇用するための貸金等の可変資本の割合は小さい。したがって、雇用機会が余り増えないのに雇用を求める人口が増加するのであるから、この膨大な数の労働

者達は資本家に対して弱い立場にあり、従属させられ、最低の生活水準に停滞している産業予備軍を創り出す。かくして、貧困は資本主義体制そのものの内部原理から生じる必然物であり、この体制を変えない限り消滅しないのだ。ここに、資本家を打倒するための社会主義革命が必要となる。

同じ革命でも、1930年代の世界恐慌に対して「ケインズ革命」と呼ばれる不況対策理論を構築したジョン・M・ケインズは、失業、そしてそれに起因する貧困は、資本主義体制の必然的産物ではないという。それは資本主義経済の運営の失敗の結果に過ぎない。その失敗を正せば、失業、そして貧困はなくなる。失業や貧困があるのは労働者の働く機会が十分でないからであり、それは企業が労働者を雇用しないからである。企業が労働者を雇用しないのは、生産を拡大出来ないからだ。生産を拡大出来ないのは、商品を作っても家計がそれを購入出来ないからである。家計では、働き手が失業し収入がないのだから、購買力がないのは当然ではないか。この悪循環をどこかで断ち切らなければならない。そこで政府が登場する。つまり、このような場合、政府が家計に代わって企業から生産物を購入してやるのだ。そうすれば企業は生産を続け、雇用も維持し、家計は収入を得、商品を購入出来るようになる。政府が経済活性化の誘い水の役割を果たすのだ。かくして、「完全雇用」の状態が達成されよう。失業も貧困も経済政策の適切な運用によって解消されるのだ。

最後に、ミルトン・フリードマンは、このケインズの処方箋に反対する。フリードマンはアダム・スミスの説を踏襲して、人間は自分の責任において自由に自己の利益を追求してこそ、個人の経済利益は最大化し、その総和としての国民の利益は最大化する、という。しかし、その過程で自然に失業者が生じ貧困者が発生することは避けられない。したがって、政府が彼等を援助することは必要であろう。だが、その場合でも援助を開始すべき所得の水準をまず決め、所得がそれに達しない人に対してその不足額を現金で支給し、その水準を上回る所得のある人からはその超過額に応じて課税する。これは、富裕層から貧困層に対する、税制を利用した所得移転であり、この貧困層への補助を「負の所得税」と呼んだ。

以上のように、貧困問題とその解決に学問的関心と責任を一番もっているとされる経済学の分野で、その巨人といわれる人達の議論を比較してみると、その相違の著しいことに驚かざるを得ない。

それは、各人が研究の対象とした経済のおかれた時代や、発展段階や、体制が異なるのであるから、仕方のないことであるともいえる。だが、楽観論もある。今までのところマルサスの予測が現実化していない事も我々の意を強くさせる。1930年代に、ケインズは自分達の後につづく世代へのメッセージとして、「経済成長政策の適切な運営によって、100

年後（2030年代）には人類にとっての主な経済問題は解決されているだろう」という見方を示した。1997年の国連開発計画『人間開発報告書』でも、「21世紀の最初の数十年で絶対的貧困を克服することは実現可能であるばかりか、道義的な至上命題でもある」とされている。国連の長期人口予測によると、2030年の世界人口は100億人に達し、今から150年後の2150年には、最大で280億人になるという。さらに、「貧困は今まで必ず存在してきた、」という歴史的事実を認め、その上で世界人口に占める貧困層の割合が、現在のそれ（4分の1）くらいで推移すると仮定すれば、この地球は2030年に25億人、2150年には70億人の貧困層を抱える事になりうる。勿論、この間には、稲作や小麦の生産性を大いに向上させた「緑の革命」のような技術革新によって、食糧生産と生活水準の向上があるに違いない。だが、それでも人口爆発によって、人類が必要とする全食糧の量が、地球の最大供給能力の限界に接近するのが、これから2世紀以内くらいに現実味を帯びてくるかもしれない。その時、もし、かの経済学の巨人達が天国からその状況を観察出来るとしたら、自説が正しかったと誇れるのは一体誰であろうか。それが誰であっても、その時ヘシオドスの「希望」は、未だ「どうせろくな希望ではない」のであろうか。

---

次の問題(1 - 40)には、それぞれ a , b , c , d の答えが与えてあります。各問題につき、a , b , c , d のなかから、最も適切と思う答えを一つだけ選び、解答用カードの相当欄にあたる a , b , c , d のいずれかのわくのなかを黒くぬって、あなたの答えを示しなさい。

---

1. 開発途上国における経済・社会構造の特徴について、資料に基づいて記述すると、最も適切なのは、次のうちどれか。
  - a. 農村から流出した人口が都市周辺に流入するが、彼等は近代的職業に必要とされる知識や技術を身につけていないため、そのような職につけず、「都市フォーマル部門」と「都市インフォーマル部門」が二重構造化して併存する。
  - b. 都市の「インフォーマル部門」における「暗黙の契約」が発展することによって、都市の生活費が全体に安くなる経済・社会構造が形成されることが多い。
  - c. 「暗黙の契約」のコストにその日その日の最低生活費を加えた額により、開発途上国における貧困ラインが形成されている。
  - d. 「都市フォーマル部門」という主流部分への移動の可能性が殆ど閉ざされている開発途上国の人々の心理的状況は、先進国のホームレスと共通するものであり、先進国においても、途上国においても、社会構造は同質である。
  
2. 資料では、5人の偉大な経済学者の考え方が簡単に紹介されているが、このうち、市場経済と自由競争のメカニズムに任せておけば経済は基本的にはうまく機能するという考え方をもっていたのは次のうちどの人達か。
  - a. ジョン・M・ケインズとミルトン・フリードマン
  - b. アダム・スミスとジョン・M・ケインズ
  - c. ロバート・マルサスとジョン・M・ケインズ
  - d. アダム・スミスとミルトン・フリードマン
  
3. マルサスによれば人口は幾何級数的に増加するが、n年の期間における年平均人口増加率を r、期初人口を P1、期末人口を P2 とすると、P1 と P2 の間にある正しい関係はどれか。
  - a.  $P2 = P1(1+r)^r$
  - b.  $P2 = P1(1+r)^n$
  - c.  $P2 = P1(1+n^r)$
  - d.  $P2 = P1(1+nr)$

4. ホームレス状態が長引くと、「自分の回りの世界に対する無関心と無感動が顕著になる」とあるが、その理由として最も近いと思われるのは次のうちのどれか。
- a. 貧困による困窮から、周囲の世界の動きに関心をもつ余裕がなくなるから。
  - b. 無関心と無感動を装うことによって社会の冷たい視線を避けようとするから。
  - c. 社会に怒りをぶつけてもホームレスという事実は変わらないので、自分から社会との絆を断つことにより心の平衡を保とうとするから。
  - d. 自分の回りの世界に無関心と無感動でいた方が社会生活のわずらわしさから逃れられるから。
5. 以下の中で、開発途上国における貧困を統計的に計測するのに最も不適当な指標はどれか。
- a. 上下水道普及率
  - b. 大学進学率
  - c. 保険医療サービス利用人口比率
  - d. 5歳未満児の死亡率
6. 貧困の存在自体については問題意識をもっていたが、貧困発生の原因や貧困問題解決の方法について、何らかの考え方を提示したとはいえない人物は次のうちのどれか。
- a. ピーター・タウンゼント
  - b. 山上憶良
  - c. 司馬遷
  - d. アマティア・K・セン
7. 年収 30000 ドルの人がそのうちの 25%を家賃に支払っていた。ところが不況のためこの人の年収が 20000 ドルに減少した。だが、この人は現在のアパートに住み続けたいと思っている場合、家賃以外の生活費を 1 日当たりどれくらい減少させなければならぬか（但し、1 年を 360 日とする）。
- a. 約 63 ドル
  - b. 約 35 ドル
  - c. 約 28 ドル
  - d. 約 18 ドル

8. 「人間開発指数」と「人間貧困指数」のうちで、ある一国における絶対貧困ラインを下回る層に属する人々との、貧困の度合いを比較することができるのはどの指標か。
- 「人間開発指数」のみ。
  - 「人間開発指数」と「人間貧困指数」の両方。
  - 「人間貧困指数」のみ。
  - どちらでもない。
9. 貧困層が住んでいるアパートよりも、もっと家賃が低いアパートの空室率が高いことから、貧困層は劣悪ではあるがもっと家賃の低いアパートには住みたがらず、ホームレス化することを選択しているという結論を導くために、充足されなければならない条件として該当しないものは次のうちどれか。
- 家賃の上昇を規制する政策等により、多くの人が市場の実勢よりずっと良質のアパートに住んでいるという状況があること。
  - 現在住んでいるアパートに、家賃を支払えば住み続けることができること。
  - 何らかの事情で、現在住んでいるアパートから強制的に立ちのけられるという事情がないこと。
  - 家賃の低いアパートの入居について、家賃以外の障害や規制がないこと。
10. 失業やそれに伴う貧困の原因と解決策に関する、ジョン・M・ケインズの考え方や主張と異なるものは、次のうちどれか。
- 市場経済や自由競争に任せておいたのでは、少なくとも短期的には失業や貧困状態が発生する。
  - 失業を減らすには、総需要を拡大する必要があり、それには政府が積極的役割を演じるべきである。
  - 家計の消費支出や企業の投資支出の拡大は、雇用拡大の原動力となる。
  - 財政支出の拡大は、貨幣の過剰な供給やインフレの原因となるので、極力回避すべきである。
11. 資料にあるアブラハム・マズローの人間の欲求充足に関する仮説によっては説明することが困難な考え方は、次のうちどれか。
- 最貧国の人々が生きていくために必要な基本的条件を充足するために、国際社会は協力、援助する義務があるという考え方。
  - 人間は自己の利益を追及していたのでは、幸福は得られないという考え方。
  - 価格競争原理を維持することによって、経済の効率性と活力が保たれ、それが人間社会の発展にもつながるという考え方。
  - 所得と雇用の拡大を促す政策は受け入れられ易いが、失業の増加等を伴う経済縮

小政策は実施が困難であるという考え方。

12. 資料は、21世紀を展望して世界人口と貧困層の大幅な増加の可能性があることを示唆しているが、このような問題に対処するための国際的な協力の枠組みとして、適切でないものは次のうちどれか。
- a. 自発的な家族計画の促進。
  - b. 一家族当たりの子どもの数を制限する政策の推進。
  - c. 最貧国の貧困緩和のための援助計画の推進。
  - d. 人口や環境問題への取り組みの必要についての、教育・広報活動の展開。
13. 富と仁義の関係について、司馬遷の考えに一番近いのは次のどれか。
- a. 貧者は富を築くべきで、仁義を尽くさなくてもよい。
  - b. 貧者は富を築けば、仁義を尽くせる。
  - c. 貧者は富がなくとも仁義を尽くさなければならない。
  - d. 貧者は仁義を尽くせば、富が生じてくる。
14. 筆者は米国における貧困と開発途上国における貧困とを比べて、どのように考えているか。
- a. 人間の欲求が満たされていないという点において本質的には同じだと考えている。
  - b. 米国における貧困層は途上国における貧困層より本質的に幸せだと考えている。
  - c. 物価水準が違う米国と開発途上国では同一の収入レベルによる貧困ラインをあてはめられないので、比べる意味がないと考えている。
  - d. 米国の貧困は精神的な貧困であるのに対して、途上国の貧困は物質的な貧困であるので、比べられないと考えている。
15. 200年程前に活躍した、ロバート・マルサスの「人口論」の現代的な意義を述べるとすれば、もっとも適切なものは次のうちどれか。
- a. 現代においても世界の食糧生産が人口増加に追い付かないという意味において、世界が直面する問題の本質を良く説明している。
  - b. 現在でも開発途上国における人口抑制策や家族計画促進政策の理論的根拠となっている。
  - c. 産業革命初期の経済・社会情勢を前提に書かれたものであり、開発途上国も含めた現代社会の問題を考えるに当たって、参考となることは殆どない。
  - d. 開発途上国の人口増加や貧困層の拡大などの問題の本質を考えるに際して示唆を与えてくれるが、少子化など先進国の状況に対する説明力は殆どない。

16. 「米国では、情報関連技術の著しい進歩によって、社会全体の生産性が上昇した。しかも、それにインフレが伴わないために、今や恒常的な実質成長が可能になった。」とあるが、これと最も近い内容をもつものは次のどれか。
- 情報関連技術の進歩は、恒常的な実質成長を実現させる。
  - インフレを抑制すれば、恒常的な生産性の上昇と実質経済成長は実現する。
  - 生産性の上昇とインフレ率の低下は、恒常的な実質経済成長を可能にする。
  - 情報関連技術の向上は、生産性およびインフレ率の上昇を可能にする。
17. 『人間開発報告書』の「人間開発指数」と「人間貧困指数」に関する記述について、正しくないものは次のうちどれか。
- 「人間開発指数」の国別順位の方が「人間貧困指数」の国別順位よりも高い国は、国内における貧困層に対する対策が相対的に進んでいないことを示している。
  - 「人間開発指数」および「人間貧困指数」ともに、国別順位の高い国の方が低い国よりも開発の程度が進んでいることを示している。
  - 「人間開発指数」および「人間貧困指数」ともに、同じ原データを指数化して作成されているが、前者は国全体の状況を表わすものであり、後者は当該国における貧困層の状況を表わすものである。
  - 「人間開発指数」および「人間貧困指数」ともに、平均寿命、教育水準、1人当たり所得、の3つの基礎統計があれば、作成することができる。
18. 貧困層が都会の中心や公園に住みつくとストリート・ホームレスの増加は、いまや世界的な傾向であると言えそうであるが、これに対する行政当局の政策対応として、最も一般的なものは以下のうちどれか。
- 法令等の整備および警察力の動員による公共施設からの排除
  - シェルター等の拡充と職業紹介など自立体制の援助
  - NGOや慈善団体などに対する救済援助、協力要請
  - 家族・親類などに対する保護・監督の要請
19. 偽装失業者の説明について、正しいと思われるのは以下のどれか。
- 偽装失業者が村落共同体から離れても村落共同体の生産力は低下しない。
  - 偽装失業者が村落共同体を離れると村落共同体の税収入は減少する。
  - 都市に出ていった偽装失業者が村落共同体に戻ってくると共同体の他のメンバーが職を失う。
  - 偽装失業者が村落共同体を離れても村落共同体の消費は減少しない。



20. 世界の貧困問題を論ずるに当たって、筆者は貧困という概念をどのように捉え、説明しているか、最も適切なものを選べ。
- a. 人間が生命を維持するために必要な基本的ニーズが満たされない「絶対的貧困」は、貧困問題分析の基本であり、途上国の貧困を考える際には最も重要な概念である。
  - b. 人々が属する社会の人々との間で正常な関係を維持し、社会活動を維持するために必要な資源が確保できるかどうかという「相対的貧困」の概念が、今や重視されている。
  - c. 第二次大戦後西欧民主主義国では、貧困とは、健康で、教育を受け、人並みの生活を送ることができ、政治的自由が与えられるといった、人間の基本的な機会と選択肢が与えられない状態を表わす概念であると考えられてきた。
  - d. 貧困の概念は、「絶対的貧困」から「相対的貧困」へ、そして最近では個人としての能力の発揮と選択の幅の拡大が可能か否かを基準として考える方向へと拡大、発展してきている。
21. 資本主義経済についてのカール・マルクスの主張や考え方と、合致しないものは次のうちどれか。
- a. 資本主義経済体制のもとでも、社会福祉政策の導入は可能である。
  - b. 市場経済原理や自由競争に任せておいたのでは、経済運営はうまく行かない。
  - c. 労働者階級は資本家に搾取される運命にあり、両者の利害は常に対立する。
  - d. 資本家の支配を打倒するため、労働者階級の団結による革命が必要である。
22. 世界で最も多くの絶対貧困人口を抱える地域は以下のどの地域か。
- a. 北米
  - b. 中南米
  - c. アフリカ
  - d. アジア
23. この資料における貧困をめぐる論議から、導き出すことがもっとも困難な推論は次のうちどれか。
- a. 「絶対的貧困」をなくすことが必要であることについては、最近では各方面の見方はほぼ一致していると言ってよい。
  - b. 「絶対的貧困」が緩和され生活に余裕ができれば、他人のために援助する気持ちも自ずと備わってくるので、「相対的貧困」も緩和される。
  - c. 飛躍的な経済成長をとげた近代社会においては、社会全体は豊かになったが、社会構成員間の富の偏在が縮小したとは必ずしも言えない。

d. 「相対的貧困」を取除く政策は、人間が富を欲する本性を否定することにもつながらるので、経済の発展の原動力を阻害する危険をはらんでいる。

24. ヘシオドス、司馬遷、山上憶良に対する筆者の感慨を最もよくあらわしているのは以下のうちどれか。

- a. 3人共、社会の貧困は克服できると考えていた。
- b. 3人共、社会の貧困は貧困者自身に責任があると考えていた。
- c. 3人共、社会の貧困を克服する方法を知らなかった。
- d. 3人共、社会の貧困の原因を探究する心に欠けていた。

25. 「緑の革命」がもたらす可能性のある結果として、誤っていると思われるのは以下のどれか。

- a. 穀物の増産の結果、その価格が低下するので貧しい農民の収入が減少する。
- b. 肥料を購入することのできる富裕な農民が経済的向上を遂げる。
- c. 耕地面積が飛躍的に増大するので、都市の貧困者の農業への参入が可能になる。
- d. 地主が小作農の土地をとりあげて、「緑の革命」を遂行するので、小作農の離農がおこる。

26. 所得と「人間開発指数」、「人間貧困指数」の間にある一番正しい関係はどれか。

- a. 所得と「人間貧困指数」は逆方向に動き得る。
- b. 「人間開発指数」と「人間貧困指数」とは別個の指標で、関連は全くない。
- c. 所得が改善しなければ、「人間開発指数」が改善することはない。
- d. 所得が改善しなければ、「人間貧困指数」が改善することはない。

27. 紀元 2150 年の世界人口の最大予想値 280 億人のうち、4 分の 1 が貧困地域の人口であると仮定し、その時先進国地域の 1 人 1 年間あたり穀物換算食糧消費量（これを穀物当量という）を 1.5 トン、貧困地域の穀物当量を 0.5 トンと仮定する。更に、地球全体の潜在可耕地面積を 20 億ヘクタールと推定するとき、1 ヘクタール当り穀物当量はどれくらいでなければならないか。

- a. 13.5 トン
- b. 15.5 トン
- c. 17.5 トン
- d. 19.5 トン

28. 発展途上国の「都市インフォーマル部門」に属する人達の一般的特性として、適切でないものは次のうちどれか。
- a. 税金をほとんど支払っていない。
  - b. 教育や職業知識が不足している。
  - c. 行政面からの支援を受けていない。
  - d. 暗黙の契約関係に支配されている。
29. 1990年当時のデータで、開発途上国の貧困ラインとされる1人1日当たりの支出を1ドルから1ドル70セントまで引き上げると、貧困ラインに触れる世界人口は現在の2倍に増加すると資料に記されているが、それが正しいとすると、言えることは次のいずれか。
- a. 世界人口の約半数は、1人1日当たりの支出額が3ドル40セント以下である。
  - b. 世界人口の約半数は、1人1日当たりの支出額が1ドル70セント以下である。
  - c. 世界人口の半数以上は、1人1日当たりの支出額が2ドル50セントである。
  - d. 世界人口の半数以上は、1人1日当たりの支出額が1ドル未満の貧しい貧困層である。
30. 経済発展のために重要な要因として正しくないものは以下のどれか。
- a. 人間の欲求充足運動の不可逆性
  - b. 人々の選択肢の幅の拡大の実現
  - c. 絶対貧困ラインの基準の引き上げ
  - d. 技術革新と新製品の開発
31. 貧困問題の解決には、NGOや民間ボランティアの役割が重要であるとの認識が強まりつつあるが、その理由として最も適切なものは次のうちどれか。
- a. 貧困問題の本質は、貧困層の人々の心理的不安に根差す問題が多いが、NGOや民間ボランティアはそれらの草の根レベルの解決に熱心かつ有効であるという認識が強まっているから。
  - b. 国や地方公共団体の財政事情が厳しくなっているため、NGOや民間ボランティアを活用せざるを得なくなったから。
  - c. 政府が家族計画や生活設計の問題に介入すると、基本的人権の侵害の恐れがあるので、民間団体であるNGOやボランティア活動に依存したほうがよいとの政治的判断が強まっているため。
  - d. ボランティア法の整備などを反映して、民間団体の組織化が進み、政府の仕事を肩代りして行う実力がついてきたため。

32. フリードマンの提唱する「負の所得税」を従来の生活保証制度と比べた場合、この方式の長所として正しくないものはどれか。
- a. 執行面において容易で、財政面で正の所得税の負担を小さくできる。
  - b. 労働者の勤労意欲をそがない。
  - c. 保護を受けるための資産調査に対する屈辱感を伴わない。
  - d. 貧困世帯を含む全世帯を一様にカバーできる。
33. 昨今世界的課題として注目されている環境問題は、人口や貧困の問題とどのような関係があるか。この点に関する認識として、適切でないものは次のうちどれか。
- a. 人口と貧困層の増加は、環境問題を一層深刻化する。
  - b. 環境問題の深刻化を理由に、開発途上国の開発推進を抑制することは、これらの国々の貧困問題の解決を一層困難にする恐れがある。
  - c. 環境問題を克服する先進国の技術革新によって、人口増加と貧困問題の緩和が展望できる状況となりつつある。
  - d. 環境問題にせよ、人口問題にせよ、地球上の資源には限りがあることを前提に、世界の貧困問題への対応を考える必要が強まっている。
34. 以下の中で現在の発展途上国の貧困問題と最も関係の薄いと考えられるものはどれか。
- a. 都市と農村の貸金格差
  - b. 初等教育就学率の男女間格差
  - c. 国内の地域間格差
  - d. 物価の国内・国外格差
35. 日本のホームレスの現状について記述するとすれば、次の何れが適切か。
- a. わが国は、家族の絆が強いので、辛いホームレスの数は少なく、心理的不安などの問題も深刻ではない。
  - b. わが国でも、問題は深刻化しており、特定の地域や施設にホームレスを誘導して重点的に生活指導している。
  - c. わが国でも、ホームレスを専用収容する施設の建設等が、各地で進められている。
  - d. 米国ほど多くはないが、日本でも大都市を中心にホームレスは増加しており、施設や生活心理両面での対応が必要になっている。

36. 多くの開発途上国において貧困問題を克服するためには人口増加抑制が必要であるが、そのために政府がとるべき政策として適切でないものは次のうちのどれか。
- 貧しい家庭の子供に対して政府が職を提供する。
  - 女性に対する教育を推進する。
  - 避妊のための方法を普及する。
  - 農村の家庭における水や燃料確保を容易にする。
37. 資料によると、米国のレーガン政権はホームレスを自由な選択肢の一つとみなしていたが、これはどのような意味に解釈するのが最も適切か。
- ホームレスの人々にも社会的に活動できるような自由な選択肢が与えられるべきだ。
  - ホームレスの人々には、他の人々とは違って世間に束縛されない自由がある。
  - 十分に働かない者は、ホームレスの立場に甘んじるのも仕方がない。
  - たとえ住む家はなくても、ホームレスの人々の基本的人権は尊重されないとはいけない。
38. 国連開発計画による『人間開発報告書』の「人間開発指数」の増加とならないものは、次のうちどれか。
- 発電量および電力消費量が拡大した。
  - 5歳未満の幼児死亡率が減少した。
  - インフレ率が大幅に上昇した。
  - 識字率と就学率が上昇した。
39. ヘシオドスの貧困観と比較して最も異なる貧困観をもっているのは以下のうち誰か。
- ジョン・M・ケインズ
  - アマティア・K・セン
  - カール・マルクス
  - ミルトン・フリードマン
40. この資料全体を通じて、筆者が論じていることを、ごく簡単に要約するとすれば、以下のうちどれが最も全体の趣旨を表わしているか。
- 貧困問題をもっとも体系的に取り上げて分析の対象としてきたのは経済学者たちであるが、その巨人といわれる人達の論議を地較してみると、その相違の著しさが目立ち、学問の論理性よりも、現実の問題を解決する実効性の欠如が依然として課題であると言わなければならない。
  - 貧困問題は古今東西の別なく存在する重要な課題であり、学問的にも政策的にも

その原因究明と改善の努力が続けられてきたが、その本質は依然として解明されておらず、今後さらに深刻化する様相すら呈している。

- c. 貧困に伴う心理的不安感の問題を、経済学などの社会科学的分析手法や政策手段で解決するには自ずと限界がある。絶対的貧困が軽減されたあとの多くの貧困問題は、結局人間の価値観に根差す問題であり、社会科学的枠組のみで解決することはそもそも困難である。
- d. 貧困の概念や貧困から生ずる問題の本質は、それがおかれた時代や環境によって次々と変化していくものである。したがって、21世紀を迎えようとしている現在、新たな貧困の問題が生じてくるのは当然のことであり、新しい時代に即した学問や政策のあり方こそが求められている。